

エビデンス・ベースの政策立案・政策評価 と政策研究の連携の新たな展開

社会保障分野の政策

伊藤由希子

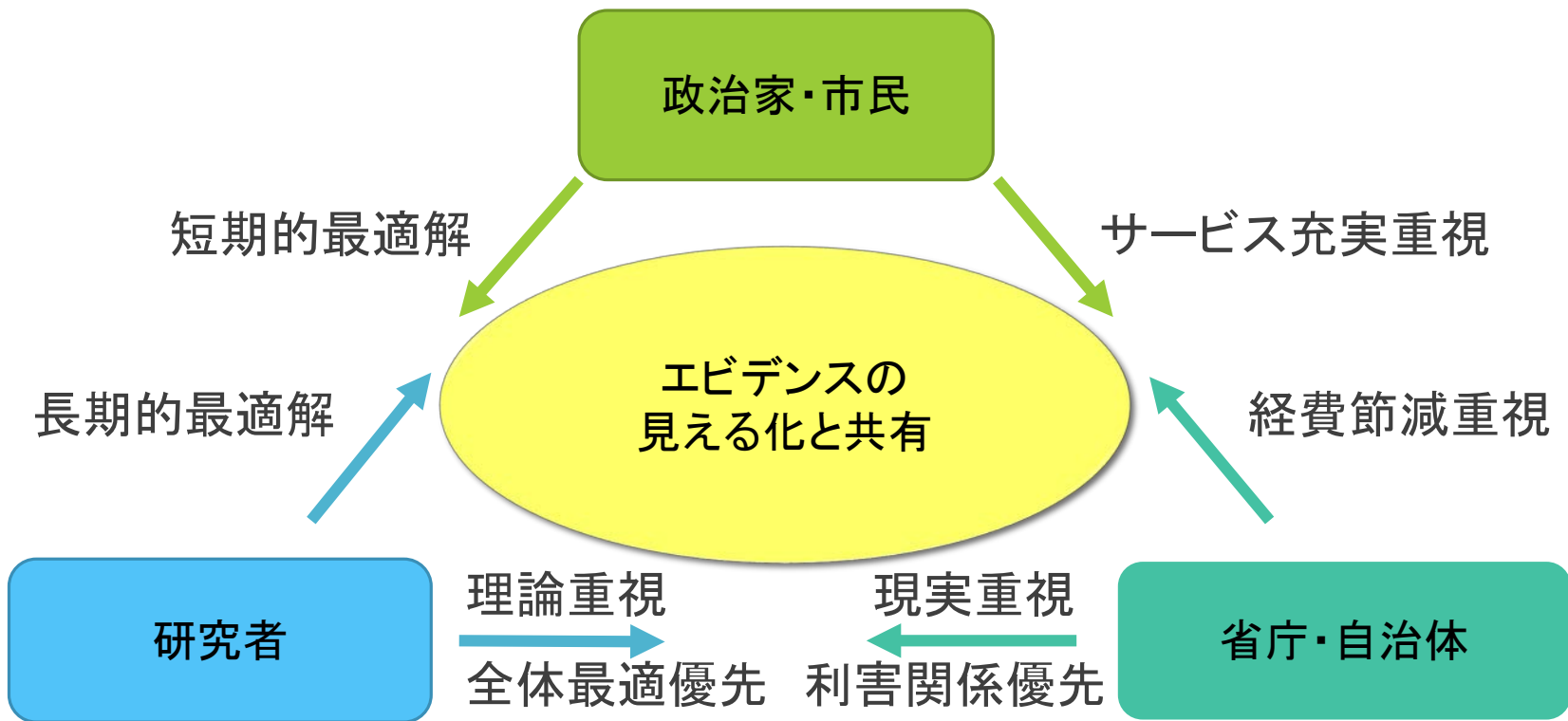
2016年6月18日(土)

内閣府・日本経済学会・名古屋大学共催

チュートリアルセッション

研究者 v.s. 省庁/自治体 v.s. 政治家/市民

政策のPDCAに対する立場の違い



エビデンスは政策立案に活かされるのか？

社会保障分野(医療介護)における政策例

国が策定

- ◎ 診療報酬改訂(2016) ※中央社会保険医療協議会(中医協)

都道府県が策定

- ◎ 地域医療構想・医療費適正化計画(※病床数の適正化・地域差の縮小)
(←2025年医療機能別必要病床数の推計 松田晋哉産業医大教授)
- ◎ 地域保健医療計画(第6次:2013～2017年度)・介護保険事業支援計画
(5疾病5事業を担う事業者・医療圏別基準病床数などの策定)

市町村が策定

- ◎ 介護保険事業計画(第6期:2015～2017年度)
(介護保険料の設定)

どのような公表マイクロデータベースがあるのか？ (個票・市町村別・事業者別/施設別)

個票(※現状では第三者提供は限定的)

- ◎ NDB(保険者から収集した全レセプト情報・特定健診データ)

市町村別

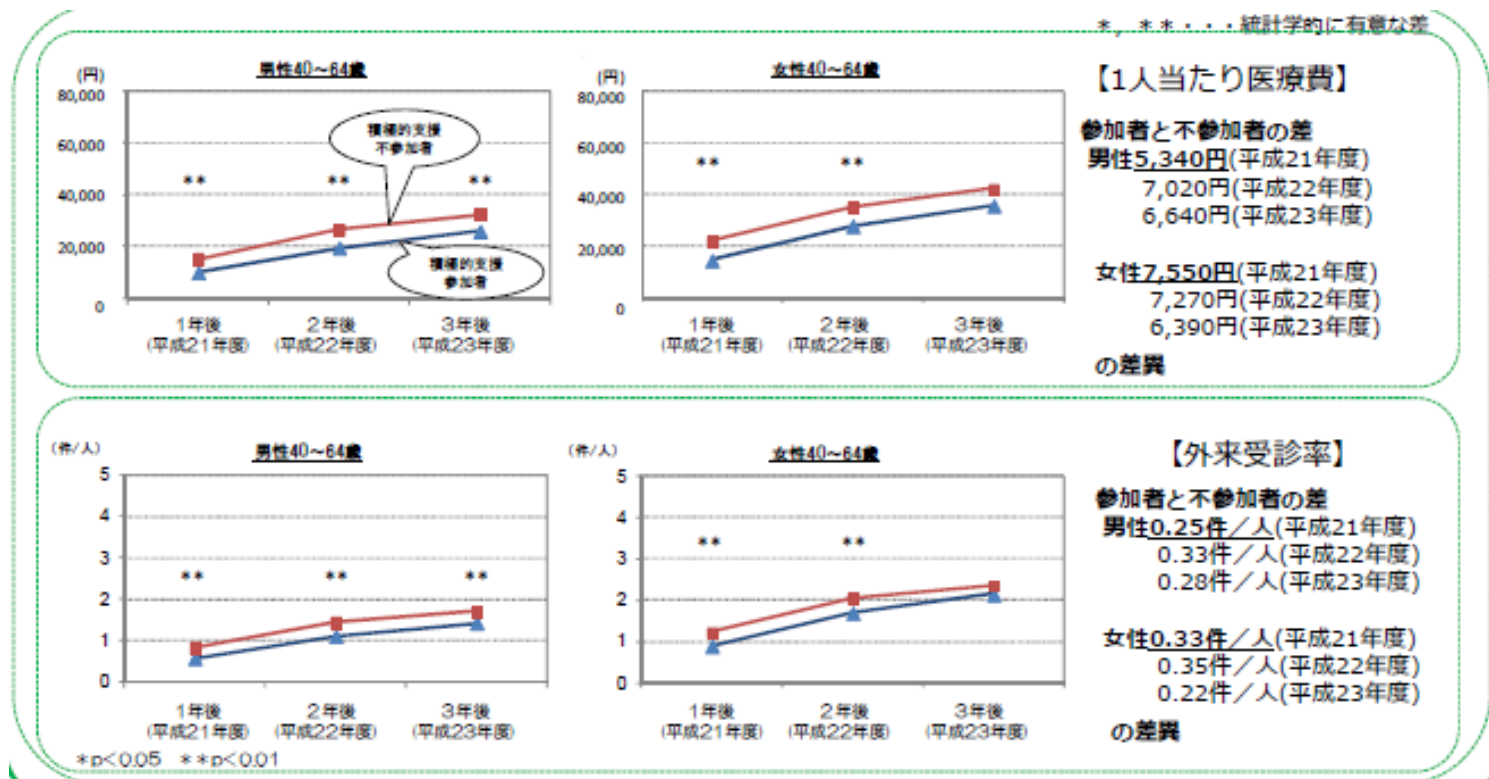
- ◎ 地域包括ケア「見える化」システム(介護保険総合データベース)
- ◎ 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集(内閣府)

事業者別・施設別

- ◎ 地方公営企業年鑑・病院事業(総務省)
- ◎ 医療法人事業報告(各都道府県ごとに閲覧)
- ◎ 医療機能情報提供制度(各都道府県ごとに公開)
- ◎ DPC導入の影響評価に関する調査(厚生労働省)

どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？(1)

- 例) データ:NDB → 検証: **特定保健指導に医療費適正化効果はあるのか？**



厚生労働省「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ 最終取りまとめ」(2015年7月)より抜粋

どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？ (2)

- 例) データ: 介護DB他 → 検証: **介護サービス事業の最適立地はどこか？**

